



一般質問

渡辺 慎一 議員

計画的で
スピード感のある三浦市政



【質問】当初の所信表明では4本の柱を掲げ、スピード感を持って事に当たるとある。私に言わせれば1年目は本庁舎建設と温泉問題に明け暮れ、2年目はチャレンジ元年と言いながら、3年目の施政方針でこれまでの2年間は基礎固めで、今年度から冒険的な取り組みをいたしますと言っている。今年度がチャレンジ元年でないのか。スピード感はどこに行ったのか。

【市長】昨年確かにチャレンジ元年と言いつ、今年は基礎固めという表現を使った。昨年1年間の組み立てに一部遅れがあることは否めない。スピード感についても否定できない。少なくとも3年目はこれまでの分も含めて取り返せるよう頑張る。

【質問】基金の取り崩しが将来ビジョンの平成31年度末

【市長】残高はその通りだ。昨年の豪雨災害を含めた計算外の部分でかなり基金を投入した。

【財政課長】大きな災害は財政調整基金を当てる。当初計画よりも取り崩し額が多く、残高も計画以上に取崩しが進んだ。

【質問】豪雨災害は激甚認定を受けたのではないのか。

【市長】公共土木施設等は対象外だったが、農林施設などが激甚対象地域に指定され、国庫補助率の増嵩を受けた。

【質問】繰越は何故こんなに出たか。発注すらしてないものがあると仄聞するがどうか。

【建設部長】未発注の繰越があるかとの質問と思う。公共的なものについては発注を

1年目	所信表明	4本の柱 スピード感	本庁舎建設問題 温泉問題
2年目	施政方針	チャレンジ元年	
3年目	施政方針	最初の2年間は 基礎固め	冒険的取組



一般質問

宇治 沙耶花 議員

「高校教育改革」
「産前産後ケア」に着手せよ



【質問】市内高校の定員割れが深刻だ。高校卒業後に一次産業への就職者は何人か。

【質問】市内唯一の水産高校、糸魚川海洋高校は、産学官連携で6次産業化を学ぶ教育内容に特化し、15年間の定員割れを克服。現在県外出身者が24%だ。生徒が運営する水産加工会社の売上は昨年3400万円ある。教育が島の未来をつくる。6次産業化に対応した高校改革をすべきではないか。

【質問】母乳育児について、一番人工乳を使っていたのは1970年代だ。医学的に必要でない限り、新生児に母乳以外の栄養を与えないよう、WHO、ユニセフが共同声明を出している。現場で指導ができる保育士を配置すべきではないか。

【地域振興課長】平成30年3月卒業生で1人である。

【市長】保護者が卒業後は一旦島外で学ばせようという気持ちだが非常に強い。戻ってきてても収入の安定や、働く環境を作ることが必要。

【質問】生徒たちが育てた農産物は文化祭やイベントで販売するしかなく、教育の壁になっている。高校教育における6次産業化の課題をどう捉えているのか。

【農業政策課長】生産と加工、一次二次産業までは学校で学べるが、三次産業にあたる販売・流通が学べないこと

【市長】母親の産後うつに関して早急に対策が必要と考

【質問】子どもを産み育てたいと思える産前産後ケアを取り入れた佐渡版「ネウボラ」を実施すべきではないか。※ネウボラ：妊娠・子育てを継続的に支援する体制

【市長】市としても高校、教育委員会と連動しながら考えていく部分は十分検討の価値がある。

【子ども若者課長】今年度から新潟市に配置された。前向きに検討したいと思う。

【質問】子どもを産み育てたいと思える産前産後ケアを取り入れた佐渡版「ネウボラ」を実施すべきではないか。※ネウボラ：妊娠・子育てを継続的に支援する体制

【市長】市としても高校、教育委員会と連動しながら考えていく部分は十分検討の価値がある。

【子ども若者課長】今年度から新潟市に配置された。前向きに検討したいと思う。

【質問】子どもを産み育てたいと思える産前産後ケアを取り入れた佐渡版「ネウボラ」を実施すべきではないか。※ネウボラ：妊娠・子育てを継続的に支援する体制

【市長】市としても高校、教育委員会と連動しながら考えていく部分は十分検討の価値がある。

【子ども若者課長】今年度から新潟市に配置された。前向きに検討したいと思う。

【質問】子どもを産み育てたいと思える産前産後ケアを取り入れた佐渡版「ネウボラ」を実施すべきではないか。※ネウボラ：妊娠・子育てを継続的に支援する体制

【市長】市としても高校、教育委員会と連動しながら考えていく部分は十分検討の価値がある。

【子ども若者課長】今年度から新潟市に配置された。前向きに検討したいと思う。

【質問】子どもを産み育てたいと思える産前産後ケアを取り入れた佐渡版「ネウボラ」を実施すべきではないか。※ネウボラ：妊娠・子育てを継続的に支援する体制

【市長】市としても高校、教育委員会と連動しながら考えていく部分は十分検討の価値がある。

【子ども若者課長】今年度から新潟市に配置された。前向きに検討したいと思う。

市内高校生アンケート(H27.6実施)

問:佐渡市内にどのような専門学校や大学があったらよいと思いますか?	
1 大学	98人
2 調理・製菓系	48人
3 医療系	38人
4 農業系	34人
5 介護・福祉	22人
6 理容系	22人
7 ビジネス専門学校	20人
8 水産系	20人
9 工業系	18人
10 その他	16人

10位以下「自然に関するもの」「芸術系」「保育専門」「デザイン系」「音楽系」「栄養系」「IT系」「林業系」など

農業・水産系を学びたい、興味を持っている生徒たちがいる。この現実を目を向けるべき!



一般質問

中村 良夫 議員

急げ県道佐渡一周線を 安全安心な道路に



〔質問〕 野浦地内の落石による全面通行止め解除と、地元からの要望が20年以上も前からある柿野浦から松ヶ崎間の佐渡一周線について、地域住民が安全、安心に通行できるように県へ強く申し入れるべきだ。

〔市長〕 県だけでなく国土交通大臣に要望書を提出した。

〔質問〕 学校給食費の支援について、各地で学校給食費の無料化、助成を求める取り組みが広がっている。学校給食法は、食育の推進を掲げている。憲法では義務教育の無償が明記されているため、無償とすべきではないかと憲法を生かすことが求められている。市長と教育長の見解を求める。

〔市長〕 国の教育施策を踏まえながら、佐渡市の子育て支援全体の枠組みの中で議論していく必要がある。

〔教育長〕 多額の費用が恒久的に必要となり、財源の確保に大きな課題があることから、実施は考えていない。なお、給食費の軽減策や補助制度については、他市町村の実施状況を研究しながら議論を進めていく。

〔質問〕 就学援助制度の充実について、国は生活保護基準の改正により扶助費等の平均5%引き下げを進めるが、就学援助制度の利用に影響がないようにすべきではないか。

〔教育長〕 今年10月文部科学省から出される生活保護基準の引き下げに関する通知文の内容を確認するとともに、国の基準が下がることによる影響を十分研究していく。

〔質問〕 新発田市では、就学援助制度の利用が影響ないように認定基準を1・42倍（佐渡市は1・30倍）にしていた。新発田市を研究、参考に認定基準の見直しを求める。

〔質問〕 新発田市では、就学援助制度の利用が影響ないように認定基準を1・42倍（佐渡市は1・30倍）にしていた。新発田市を研究、参考に認定基準の見直しを求める。

〔学校教育課長〕 この機会を利用して今から研究を進めていく。



野浦地内の落石対策工事



一般質問

北 啓 議員

特定不妊治療について 危険廃屋について



特定不妊治療について

〔質問〕 前回の一般質問の答弁で、43歳以上の出産に係るリスクと、それを市が推奨するわけにはいかないと

いう考え方は理解したが、他の離島では、夫婦の宿泊費、交通費の補助を実施している自治体が多い。今までの答弁として「一人ひとりの子どもを佐渡市として大切にしていきたい」とのことだが、その後どのような検討されたか問う。

〔市長〕 利用者の実態を見ると、仕事や家庭の都合からジェットフォイルを利用する場合が多い。実態に伴った支援をすることでより利用しやすい制度となるよう、担当課に検討を指示した。

〔質問〕 ジェットフォイルの補助を検討することだが、この補助はいつを目

途に展開していくのか。

〔市民福祉部長〕 聞き取りを行い、できるだけ早急に行いたいと考えている。

危険廃屋について

〔質問〕 河原田本町にある危険廃屋について、現状、所有者とどのような話になっているのか。

〔市長〕 外壁材の周辺への崩落等の防止対策について、所有者と費用負担を含む交渉を進めているが、同意を得られていない状況である。今後さらに交渉を続け、同意が得られない状況が継続した場合、法に基づき特定空き家に認定しているため、勧告、命令、そして最終的には代執行も視野に入れた対応を進めることで考えている。

〔質問〕 この危険廃屋の両隣は飲食店であり、交通量の非常に多い交差点に面している。勧告、命令について明確な計画を示すことは難しいと思うが、いつまでに実施するのか。

〔市長〕 今後の対応について、金銭的な部分での合意がとれていないというところが一番大きな部分だと聞いている。基本的には所有者が対応するというのが大原則なので、今後もしっかりと交渉し、努力をした上で、一定の判断を下さなければいけない時期はそんなに遠くないと思う。そこまでは現状の努力を続ける。

一般質問

中川 直美 議員

佐渡の安全な避難計画なしの
原発再稼働なし

【質問】 全国自治体の今年度

予算は、学校給食費や教材の助成、福祉向上等で過去最高と新聞等で報道されている。佐渡市は問題ではないか。

【藤本副市長】 めり込ませたところもあるが、はり込んだところもあり、めりはりの効いた予算だ。

【質問】 学校部活補助は不足で、地域子ども会予算はめり込ませているのではないか。

【学校教育課長】 部活関連は5月議会で戻したが、実態を確認する。

【社会教育課長】 子ども会は1人100円切っている。

【質問】 原発は知事選でも焦点になった。国の計画は、現在2%の原発を2030年に20〜22%構成にするというのは全ての原発を再稼働させるということが見

解は。

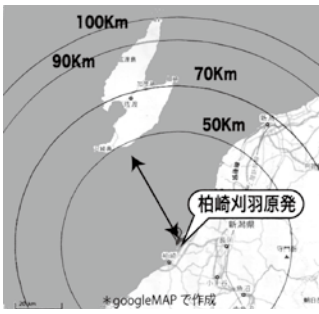
【市長】 再稼働は反対で、原発発電を増やすべきでない。

【質問】 柏崎原発から50キロ

の福島原発事故は50キロをはるかに超えて放射能が拡散した。新潟県の拡散シミュレーションでは、佐渡に風が吹かない事になってい

る。新知事は「佐渡出身」で事情が分かるはずなので、「3つの検証」に佐渡をしつかり位置づけるべき

で、佐渡市民の安全な避難方法とシミュレーション等を入れるよう強く言うべき



ではないか。

【市長】 佐渡への風向き予想被害、避難計画の矛盾等はこれまでも言ってきたが新

知事にも訴え続ける。

【質問】 新介護保険事業計画で、一番困っている介護認定を受けている人の調査を

していないのはなぜか。認定を受けていない329人、16%が何らかの介助・

介護を受けており放置できない状況ではないか。

【市民福祉部長】 放置してない。困り事があれば地域包

括支援センター等に連絡をいただきたい。

【質問】 高齢者を支える仕組みづくりや、新しい廃校舎を市が改修して特養を増設することは議会委員会の意見だ。本気でやりませんか。

【市長】 建物だけで解決しない問題で、介護人材不足もあり厳しい。

一般質問

祝 優雄 議員

三浦市長が問われる
行政執行能力

【質問】 30年度の当初予算が否決された。当初予算否決

は市長の不信と同義語だ。否決を受け、副市長とどのような相談をしたのか。

【市長】 当初予算が否決されたことについては、私自身、議会の理解を得る努力不足を感じている。

【質問】 議会は、副市長を1人に条例を変更したが、機構改革、行政改革が必要と考えるがどうか。

【市長】 副市長1人制の議決について、議決の内容を含め行政改革に取り組んでいこうと考えている。

【質問】 副市長の2人制、部制の導入は市民に対し最大のメリットは何か。

【市長】 行政の内部的な情報共有そのものが市民に直接見えるわけではない。スピーディーな内部調整が間接

的に市民のメリットになると考えている。

【質問】 「市民に直接組織の中が見えるわけではない」とは、貴方は、株主第一主義と言ってきた。株主が、

副市長を1人にすべきと言っている。株主の話に対応するのは当たり前ではないか。

【市長】 市民の皆さんからどの様な評価を頂いているか、一つの意見として議員から指摘があったが、副市長の

2人制、部制について、最終的に私の責任で、選挙によつて結果が出てくるものと考えている。

【質問】 今の言葉は、市民への挑戦だ。選挙で決着をつければとは、市長は説明責任がある。そこで「相川地

区統合保育園移転改築事業」を当初予算に提案しなかつた最大の理由は何か。

【市長】 予算否決後の、5月の臨時会に提出した当初予算の修正予算には提案していない。もう一度土地の選択から計画の組み直しという事である。

【質問】 否決された予算提出時には、建設年次、開園年次等を地元で説明してきた。再提出した当初予算には提案が無い。取り下げる説明責任を果たしたのか。

【子ども若者課長】 提案を見送った臨時会時点では説明に伺っていない。

【質問】 統合保育園の建設は、平地を要望する方が多い。例えば、安全基準を満たし、2階に全児童が避難できる場所が確保できれば、相川総合センター周辺で建設が可能か。

【子ども若者課長】 平地に建てた場合、防災対策を取った上であれば建設は可能だ。

一般質問

荒井 眞理 議員

市民に開かれた 教育委員会のあり方について



【質問】 教育委員会内の組織は適正に機能し、意思決定が行われているのか。手続きの過程で時間的にも内容的にもかなり混乱をきたした市民や有識者のアドバイスが必要とすることも多くの場面で実行されていないと危惧するがどうか。

【教育長】 教育委員会では適切な意思決定を行っている」と認識している。

【質問】 2月に持たれた社会教育委員の会議には、今も議論になっている教育委員会の組織改編という大変重要な案件が報告された。これは教育委員会から社会教育委員の会議に諮問されてしかるべき案件ではなかったのか。結果的にこの案件は社会教育委員会が自主的に教育委員会に対し3点の懸念されることを指摘し、その意見を尊重し、十

分な研究と協議をもって結論を出すよう要望する、と意見書が出されたではないか。しかし教育委員会は7月に組織改編を行うためこの意見書を無視した。諮問もせず意見は無視する、社会教育委員軽視である。改めて諮問をしないのか。

【教育長】 委員会には各役割というものがある。社会教育委員には社会教育について話をいただければいいと思う。組織について意見を求めることはないと思う。

【質問】 行政は文書主義である。この件で教育長は議員へは当初「社会教育委員の会議では概ね理解された」と口頭で説明し、逆の内容が書かれた意見書を公文書ではないとした。このガバナンスを市長はどう考えるか。

【市長】 教育委員会からは4

月以降ほぼ内容について理解されたと報告を受けた。

【質問】 佐渡市教育大綱では、教育行政に混乱を生じることがないように総合教育会議で十分に協議、調整を尽くすことが肝要とされている。開催されたのか。

【教育長】 まだで、これから必要もあるかなと考える。

【市長】 そこでは審議しない。

【質問】 教育長は不登校解消のため電子黒板や電子教科書の導入が必要と主張しているようだが根拠は何か。説明が二転三転し混乱する。

【教育長】 新学習指導要領だ。予算はいくらで、整備計画はリースか購入か、教育委員会に諮ったか。

【学校教育課長】 議会で予算が通ってから説明した。

【教育長】 小中学校で全教室配備で5年間だと2億円。

一般質問

近藤 和義 議員

新庁舎建設の可否は 住民投票により決すべき



【質問】 平成28年12月22日に市議会は本庁舎建設に関する住民投票条例を賛成多数で可決しているが、市長は同年12月28日「合併特例債期限内での本庁舎建設は不可能」との理由で再議に付している。今回、合併特例債期限が延長されたので、住民投票により市民の意思で民主的に新庁舎建設の可否を決すべきではないか。

【市長】 合併特例債期限が5年間延長されたので、新市建設計画を修正して議会に諮る。残り35億円の合併特例債の事業計画の中に新庁舎建設は入っていない。

【質問】 市民アンケートでは約55%対30%で大多数の市民が新庁舎建設に賛成し、市議会も常に「新庁舎は建設すべき」との意見が多数を占めているが、市長1人が絶対建てないと言っている。市長はどこを向いて政治をしているのか。

【市長】 新市建設計画で、合併特例債を使って何を優先的にすべきかを私なりに判断している。

【質問】 新庁舎建設は新市建設計画登載事業のトップでメイン事業である。これに對して市民の意見を聞くのが市長は怖いのか。

【市長】 合併特例債期限延長に伴って手順を踏んで、組み直した新市建設計画について議会の判断をいただくと、三浦市長が採用した本庁舎改修事業は、市が示したコスト比較3案中C案（新庁舎の建設を行わずに、現庁舎を長寿命化するもの）である。佐渡市の自己負担額を比較すると、A案（基本計画・新庁舎建設、現庁舎維持）の方が約9億7千万円低廉であり、C案の支出は、地方自治法232条1項にいう「普通地方公共団体の事務を処理するために必要な経費」には該当せず、かつ、地方財政法4条の「その目的を達成するための必要且つ最少の限度を超えて、これを支出してはならない」との規律に反するものである。C案の採用は違法であり、佐渡市に損害を生じさせるものであるが、見解は。

【市長】 これが佐渡市に損害を生じさせるものとは考えていない。

【質問】 比較表のB案とC案の修繕・改修費には疑問があり、A案とC案の自己負担額の差はさらに大きいのではないか。

【建設部長】 個別に計算しているが、中身については覚えていないので答えることができませんし訳ない。